「明日の安心と成長のための緊急経済対策」における構造改革特区に係る過去の未実現提案等についての政府の対応方針(抜粋)

別表1 新たに構造改革特区において講じるべき規制の特例措置

番号	事項名	規制の根拠法令等	規制の特例措置の概要	所管省庁
105 1222	搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験	道路交通法(昭和35年法律第105号)第77条、第78条 道路交通法施行規則(昭和35年総理府令第60号)第10条 道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第2条第2項及び第3項 道路運送車両の保安基準(昭和26年運輸省令第67号)	一定の要件を満たす搭乗型の移動支援ロボットについて、特区内の一定の公道において、ロボットの特性や道路交通環境を踏まえつつ、必要となる安全措置を講じた上で、実証実験を行うことを可能とする。	警察庁 国土交通省

(注)規制所管省庁においては、法令等の案を作成するに当たっては、上記及び基本方針の別表に即して作成するとともに、内閣官房と所要の調整を行うものとする。